

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 21 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 7 月 21 日 作成

事務事業名		市債利子管理事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	中島 正剛
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	財政課	担当者名	植田 恵
	基本事業	87	健全な財政計画の策定			所属班	財政班	(内線)	1234
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果	12
		1	12	1	2	11116		コスト削減優先度評価結果	9
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 s30 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	・市債の発行に関する事務。地方債の定期償還(元金・利子)及び繰上償還にかかる償還事務。・昭和22年 地方自治法第230条による。・地方公共団体の資金調達を円滑に行うため、制度化されたものである。・平成18年度から地方債許可制から地方債協議制へ移行した。このことによって、地方公共団体の自主性が高まり、より責任ある財政運営が求められている。また、平成19年度から3か年で公的資金の補償金免除繰上償還の実施が始まった。今後は市債発行額と公債費のバランスを保ち、健全な財政運営が求められている。・平成20年後半から世界の金融市場は、百年に一度と言われる危機に陥っており、我が国経済についても、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え、国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化・深刻化するおそれが高まっている。このことから、本市においても市税の増加は到底期待できず、セーフティネットである生活保護費等の社会保障費の増加が懸念される。
【業務の流れ】	①各課から事業内容を聞き取り、適債の確認、収支の均衡、公債費との均衡等を図り、起債を決定する。→②県との起債協議→③県からの同意通知を基に起債の借入→④借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。→⑤元利償還を正確に遅滞なく行う。
【主な予算費目】	利子償還金
【意見や要望】	・起債制限比率、公債費比率、実質公債費比率などの指標をもとに、市債管理を適正に保つこと。 ・借入・償還のバランスを保ち、地方債残高を考慮して、安定した財政運営を行うこと。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	平成20年度市債の発行 平成20年度定期償還にかかる償還及び、平成20年度対象分の補償金免除繰上償還	平成21年度市債の発行 平成21年度定期償還にかかる償還及び、平成21年度対象分の補償金免除繰上償還
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	(単位)
⇒ア市債発行額(一般会計)	千円	イ公債費(一般会計) 千円
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
市債(発行・償還)		⇒ア市債発行額(一般会計) 千円
		⇒イ公債費(一般会計) 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
市債発行額を抑制し、定期償還に加えて繰上償還等を行うことで公債費を増加させ、地方債残高を適正に管理する。		⇒ア地方債残高(一般会計) 千円
		⇒イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 地方債残高を適正に管理するため		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	千円					1,663,000	1,647,000	1,730,000
	イ	千円					1,619,421	1,595,000	1,549,000
⑤ 対象指標	ア	千円					1,663,000	1,647,000	1,730,000
	イ	千円					1,619,421	1,595,000	1,549,000
⑥ 成果指標	ア	千円					17,182,000	17,515,000	17,696,000
	イ								
事業費	国庫支出金	千円					4,490		
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円					64,359	70,000	70,000
	繰入金	千円							
	一般財源	千円					1,278,467	1,253,480	1,173,117
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	1,347,316	1,323,480	1,243,117
(A)のうち指定経費	千円					1,347,316	1,323,480	1,243,117	
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人					4	4	4
	延べ業務時間	時間					350	330	330
	(B)人件費計	千円	0	0	0	0	1,393	1,313	1,313
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	0	1,348,709	1,324,793	1,244,430

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	市債利子管理事務	所属部	総務企画部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

定期償還のほかに繰り上げ償還を行い、適正に管理できた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止     休止     目的再設定     事業統廃合・連携     事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)     事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

市債借入額は抑制するよう努力するが、市債管理事業そのものは必要なものであり削減の余地はない

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

補償金なしでの繰上償還ができない場合でも、繰上償還をした方が有用性があると判断できれば減債基金を投じて繰上償還を行い、地方債残高の縮減を図っていく。